

## 緊迫シリア

### 大規模デモのこれまでと異なる特徴

青山 弘之

『Asahi 中東マガジン』2011年3月29日掲載

3月15日から27日にかけて、シリア各地でバッシヤール・アサド政権の支配に反対するデモが断続的に発生し、治安部隊の弾圧によって100人以上（反体制人権活動家の発表）が死亡した。デモがもっとも激しかったダルアー市やラタキア市などでは現在、警察、治安部隊、さらには国軍が治安維持活動にあたり、不気味な沈黙が続いているが、シリアでの民衆デモの発生はどのように解釈されるべきだろうか？

今年1月にチュニジアで政治変動が起きた当初から、シリアでは「インターネット革命」が波及しないと見られていた（筆者もそう考えていた）。なぜなら、アラブ・イスラエル紛争の渦中に身を置くシリア国民は、アラブ世界でもっとも厳しい権威主義体制下にその身を置きつつも、さまざまな理由でアサド政権を消極的に支持せざるを得ないと考えられてきたからである。アサド大統領が硬軟織り交ぜた巧みな封じ込め策を駆使して反体制運動を無力化してきたこと、「恐怖の文化」に苛まれる国民があらゆる変化に対して臆病になっていること（拙稿「シリアで国民の怒りは爆発するか？」2011年3月9日を参照）などがその理由である。



しかし今回の大規模デモは、ある 1 点においてそれまでの予想を裏切る特徴を備えていた。シリアでは独立以来、民衆の参加を伴う大規模な社会・政治運動がたびたび発生してきた。1982 年 2 月から 3 月にかけてのハマー虐殺（ハマー暴動）にいたるシリア・ムスリム同胞団と左派勢力の反体制運動、2004 年 3 月の「カーミシュリーの春」（クルド人民衆による暴動）にいたるクルド民族主義勢力の運動などがそれであり、これらはいずれも体制転換後のビジョンや政権による政策転換のための指針を常に伴っていた。だが今回のデモは、「シリア、アッラー、自由のみ」という短絡的なスローガンからも明らかな通り、アサド政権に対する怒りを発揚し、その存在を否定してはいたものの、それによって何をもたらそ



Facebook の「シリア革命 2011：反バッシュャール・アサド・シリア革命」の画像  
3月17日のデモの呼びかけ

うとしているのかという具体的なビジョンをまったく欠いていた。

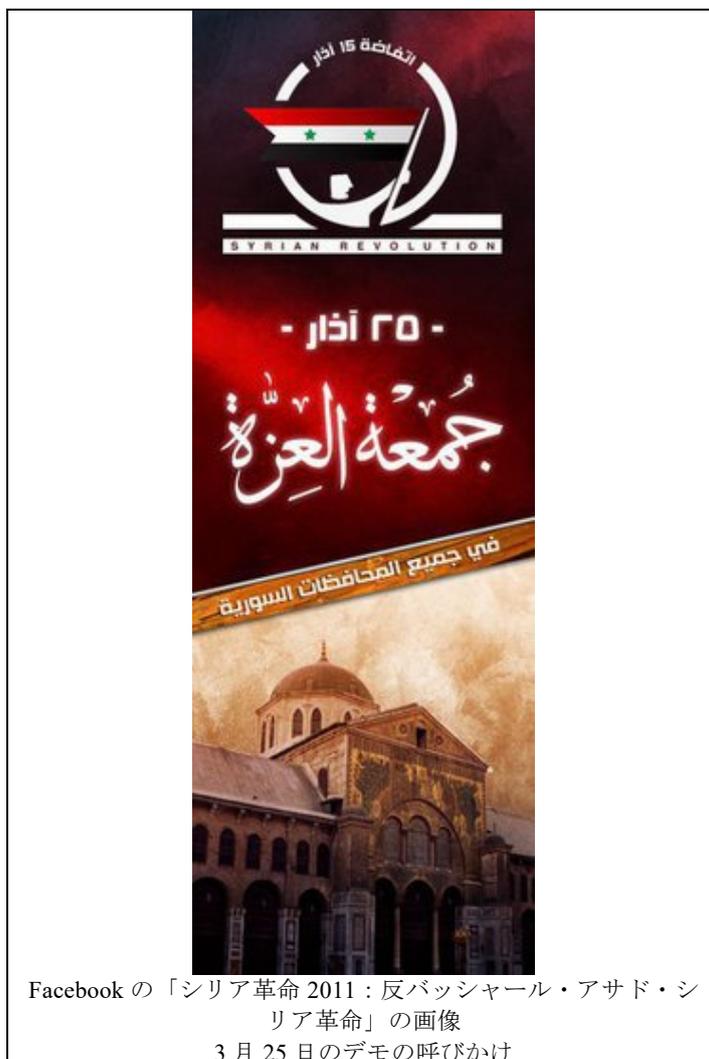
それゆえ、今回のデモによってシリアがどのような方向に進むのかを展望することは容易でない。また民衆の怒りが政権転覆などといったかたちで成就したとしても、それが民衆の潜在的な希望を実現する政策転換や体制転換を伴うという保障もないのである。

一方、民衆の怒りに直面したアサド政権に目を向けると、非常事態令・戒厳令の解除などを含む一連の抜本的な改革を約束したものの、その履行は疑わしい。事実、アサド政権は「数百万通にのぼるメッセージが主にイスラエルから発信され暴動が扇動された」、「エジプト人スパイがイスラエルの資金援助を受けてデモを扇動した」、「サウジアラビアから戦闘員がヨルダン経由でダルアーに潜入した」、「ラタキアでのデモ扇動者の多くは、エジプト、イラク、アルジェリア、アメリカなどの国籍を持つアラブ人で、その約 300 人を逮捕した」といった公式見解を示すことで、今回の事件をシリアの治安と安定を脅かす「宗派主義的暴動」の扇動を目的としたテロ行為とみなし、その掃討を最優先事項として

いる。

アサド政権の強気は、民衆弾圧を何ら躊躇しない軍・ムハーバラート（諜報機関、治安維持警察、武装治安組織の総称）の圧倒的な力と結束力によって裏打ちされている。エジプト、リビア、そしてイエメンでは、こうした暴力装置の政権離反が政治変動を加速させたが、シリアではその気配は見られない。アサド大統領は、就任時に「古参」と呼ばれる老練な軍・ムハーバラートの幹部を「退役」させ、彼らの反感を買っていたと言われてきた。だが今年1月までに彼らのほぼすべてを政権内に復帰させ、政権内の結束力強化を図った。また弟のマーヒル・アサド大佐（共和国護衛隊）や、いとこのハーフィズ・マフルーフ准将（軍事情報局）といった近親者が軍・ムハーバラートを統括しており、その指揮系統は盤石だと見られている。さらに軍は、ハーフィズ・アサド前政権以来、対外戦争ではなく反体制分子弾圧の暴力装置として機能してきたという経緯ゆえ、国民にまったく信頼されていない。そればかりか「腐敗や権力乱用の権化」とさえ見られており、政権を支える以外に存続の道は残されていない。

こうしたなか、アサド政権の支配を揺るがし得るものがあるとなれば、それは、リビアの事例と同様、国際社会の介入であろう。デモに対する治安部隊の弾圧が始まった当初から、欧米諸国はアサド政権を強く非難し、フランスのニコラ・サルコジ大統領に至っては軍事干渉の可能性をほのめかしている。しかしこのような非難の声を行動に移そうとする国は現時点では見あたらぬ。対イスラエル外交においてシリアと鋭く対立している米国でさえ、ヒラリー・クリントン国務長官が、民衆を空爆したカッザーフィー政権の軍事行動と、過剰な暴力で民衆を弾圧したアサド政権の警察活動を区別すべきとの立場を示し、軍事介入にはきわめて消極的である。



Facebook の「シリア革命 2011：反バッシュャール・アサド・シリア革命」の画像  
3月25日のデモの呼びかけ

その背景には、対イスラエル強硬路線をとっているアサド政権が、実はアラブ・イスラエル紛争の「冷戦」に少なくとも寄与しているという奇妙な現実があるからに他ならない。

確かに、シリアはイスラエルとの和平を拒否し、レバノンのヒズブッラーやパレスチナのハマースといったレジスタンス組織に軍事的支援を行っている。にもかかわらず、シリアは、自国に多大な被害をもたらしかねない武力衝突を回避すべく、イスラエル（および米国）が交渉チャンネルをもたないこれらの組織に自制を求めることができる唯一のアクターでもある。

こうしたアンビバレントな政策は、シリアで抜本的な政治変動が生じた後も継続される保障はなく、そのことが、国際社会のなかでアサド政権の存在意義を高め、シリアの現状維持を潜在意識のなかで望ませてしまっているのである。

他方、これまでの歴史を振り返ると、シリアの民衆が、リビアの反体制勢力やバハレーンの王室のように、窮地を脱却すべく外国に支援を要請することは考えにくい。なぜなら、イラク、レバノン、パレスチナといった周辺諸国が、欧米諸国の内政干渉を安易に受け入れたことで混乱している現実を目の当たりにしてきた彼らにとって、そうした選択肢がある種の「国辱行為」、ないしは「自殺行為」に映っているからである。むろん、「インターネット革命」という新たな波に乗って、シリア国民が外国に支援を要請するシナリオは否定し得ない。しかし、アラブ・イスラエル紛争への根本的対処という難題を伴うシリアへの介入に欧米諸国が安易に踏み切るとも考えにくい。総じて、「自由」を求めるシリア民衆の声はアサド政権の暴力と国際社会の沈黙の間でかき消される危機に直面しているのである。

(c) 青山弘之